



(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 三共生興株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三木 秀夫

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)岡田 登

社長室統括マネージャー 下川 浩一

TEL(06)6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,371	-	44	-	20	-	365	-
20年3月期第2四半期	24,506	6.6	342	-	357	-	1,398	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7 60	- -
20年3月期第2四半期	29 13	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	63,004	26,420	41.4	542 26
20年3月期	64,205	27,768	42.7	571 31

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 26,079百万円 20年3月期 27,414百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	- -	- -	- -	12 50	12 50
21年3月期	- -	- -	- -	- -	12 50
21年3月期(予想)	- -	- -	- -	12 50	- -

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	44,300 9.2	950 -	850 -	100 -	2 08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 [(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4 . その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4 . その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21 年 3 月期第 2 四半期	60,000,000 株
	20 年 3 月期	60,000,000 株
期末自己株式数	21 年 3 月期第 2 四半期	11,906,741 株
	20 年 3 月期	12,013,638 株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21 年 3 月期第 2 四半期	48,093,598 株
	20 年 3 月期第 2 四半期	47,986,741 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

5 . 平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	23,000	27.0	1,450	22.2	1,750	14.9	950	-	19	75

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日）における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機による世界経済の減速や、原油・原材料価格の高騰を背景に企業収益は悪化し、設備投資も鈍化するなど、景気の停滞感が鮮明となってまいりました。また、景気の下振れに対する懸念や所得上昇を伴わない物価上昇などを原因として、消費者の生活防衛意識が高まったこともあり、個人消費も伸び悩む厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、記録的な猛暑や局地的な豪雨などの天候不順や消費者の節約意識によって、主力販売先である百貨店での衣料品の店頭販売が不調となる状況となりました。さらには、デフレ傾向に対応するため企業間・ブランド間において低価格競争が激化するなど厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは多様化する消費者のニーズに適応し、上質なライフスタイルを提供する価値創造型企業グループを目指しての事業持株会社を中核としたグループ経営により、高効率に徹した事業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結累計期間は、売上高 21,371 百万円、営業利益は 44 百万円、経常利益は 20 百万円、四半期純損失は 365 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

ファッション関連事業

国内事業につきましては、「ダックス」「レオナール」などの基幹ブランドに経営資源を集中させ、また、昨年来より取り組んでまいりました不採算店舗の整理・在庫の見直し等々を積極的に推進し、諸経費の削減を行うなど経営の効率化に努めてまいりました。しかしながら、消費者の節約志向や天候不順の影響を大きく受け、主力である百貨店での高額婦人服の店頭販売が苦戦するなど厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外事業につきましては、香港を拠点として中国国内で当社グループの基幹ブランドである「ダックス」の一層の普及・販路の拡大に注力してまいりました。その結果、中国・香港を中心に多店舗計画も予定どおり進捗し、それにつれて売上も順調に推移いたしました。

また、英国ダックス社につきましては、ラグジュアリーラインからの撤退やホールセール取引からライセンス取引への切り替えを行うなど、営業利益体質の再構築に向けての抜本的な構造改革がほぼ完了いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は 9,975 百万円、営業損失は 174 百万円となりました。

繊維関連事業

当事業につきましては、同業他社との競争の激化を受け、トレンドの変化を先読みした商品提案力の強化、安定した生産体制の整備や在庫の圧縮による利益率の向上に努めてまいりました。しかしながら、主要販売先であるアパレルの不振による受注減や、原油・原材料価格の高騰、生産基地である中国等の生産コストの上昇などによって、収益が圧迫される厳しい状況で推移いたしました。今後の事業展開といたしましては、本年 10 月 1 日に当社内の繊維カンパニーを当社から OEM 事業を承継した三共生興アパレルファッション株式会社として分社独立させ、収益構造の強化を図るべく業績の向上に努める所存でございます。

以上の結果、当事業全体の売上高は 6,172 百万円、営業損失は 88 百万円となりました。

生活関連事業

当事業のリビング分野につきましては、全般的な高額商品の売上が低調に推移するなか、主力ブランドである「ダックス」のギフト商品につきましては、比較的堅調に推移いたしました。一方、新規ブランドの「ニナ リッチ」「DKNY」につきましては、新規出店に係る諸費用の負担増のため、利益面では苦戦いたしました。

当事業のホームファッション分野につきましては、他社との差別化を図るため、企画力のある商品の提案を行うなどに注力いたしました結果寝装品のOEM事業の受注量が増加するなど堅調に推移いたしました。

また、前期より連結子会社になりましたロフテー株式会社の「枕工房」は、消費者の健康志向の高まりを受け、堅調に推移いたしました。今後の事業展開につきましては同社の強みであります商品開発力を背景に今後のトレンドに沿った商品の提供を行うと同時に、新規の販路開拓を目指して、より一層の業績向上に努める所存です。

以上の結果、当事業全体の売上高は4,662百万円、営業利益は140百万円となりました。

不動産賃貸事業

当事業につきましては、東京・大阪・神戸等に立地する当社保有の賃貸用ビルの更なる有効活用を図ってまいりました結果、計画どおり推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,232百万円、営業利益は520百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫業、ビルメンテナンス業等におきましては、売上高は694百万円、営業損失は9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は63,004百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,201百万円の減少となりました。これは株式市場における日経平均株価が前連結会計年度末に比べ1千円超の下落となったことにより投資有価証券が時価評価などにより903百万円減少したこと、また、減価償却により有形固定資産の簿価が減少したことなどが主なものであります。

負債合計は36,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の仕入債務が大幅に増加（資産の部においては、受取手形及び売掛金の売上債権並びにたな卸資産の増加）したその一方で、株価低迷による投資有価証券の時価評価の含み益の減少を主とした繰延税金負債の減少、未払費用の計上額が減少したことなどが主なものであります。

純資産合計は26,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,348百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金が452百万円減少、また、配当金の支払が599百万円、四半期純損失が365百万円あったことで利益剰余金が965百万円減少したことなどが主なものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 7 月 30 日の第 1 四半期決算発表時に公表いたしました、平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)を前記(1 ページに記載)のとおり修正しております。

今回の連結業績予想の修正につきましては、株式市場の低迷などに伴う消費マインドの冷え込みにより、繊維関連事業、ファッション関連事業において、主要な取引先であるアパレル向け売上や百貨店向け売上の減少が見込まれるため。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

主として、当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

棚卸資産の評価方法

当第 2 四半期連結会計期間末における棚卸資産の評価に関しては、収益性の低下が明らかなものについては正味売却価額を見積り、棚卸資産より一括して控除する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 改正 平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 改正 平成 19 年 3 月 30 日)が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び同会計基準の適用指針を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,767		4,902	
2 受取手形及び売掛金		9,040		9,169	
3 商品		5,601		5,199	
4 製品		295		256	
5 原材料		255		269	
6 仕掛品		36		40	
7 その他		529		589	
流動資産合計		20,526	32.6	20,428	31.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	10,795		11,139		
(2) 土地	3,988		3,988		
(3) その他	1,118	15,903	1,169	16,298	25.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権	6,202		6,130		
(2) その他	207	6,410	254	6,385	9.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	18,882		19,785		
(2) その他	1,281	20,164	1,307	21,093	32.9
固定資産合計		42,478	67.4	43,777	68.2
資産合計		63,004	100.0	64,205	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科 目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	7,101		6,353	
2 短期借入金	16,642		16,314	
3 1年以内返済長期借入金	359		359	
4 未払法人税等	197		230	
5 未払費用	991		1,217	
6 役員賞与引当金			41	
7 返品調整引当金	444		525	
8 事業整理損失引当金	72		126	
9 その他	625		576	
流動負債合計	26,433	42.0	25,745	40.1
固定負債				
1 長期借入金	1,546		1,726	
2 長期末払金	820		835	
3 繰延税金負債	6,144		6,447	
4 退職給付引当金	609		599	
5 負ののれん	168		224	
6 その他	860		858	
固定負債合計	10,150	16.1	10,691	16.7
負債合計	36,584	58.1	36,436	56.8
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	3,000	4.8	3,000	4.7
2 資本剰余金	6,165	9.8	6,174	9.6
3 利益剰余金	16,143	25.6	17,108	26.7
4 自己株式	4,422	7.0	4,462	7.0
株主資本合計	20,886	33.2	21,820	34.0
評価・換算差額等				
1 その他有価証券 評価差額金	7,418	11.7	7,870	12.2
2 繰延ヘッジ損益	18	0.0	14	0.0
3 為替換算調整勘定	2,207	3.5	2,261	3.5
評価・換算差額等合計	5,192	8.2	5,594	8.7
少数株主持分	341	0.5	353	0.5
純資産合計	26,420	41.9	27,768	43.2
負債純資産合計	63,004	100.0	64,205	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		21,371 100.0
売上原価		13,354 62.5
売上総利益		8,016 37.5
販売費及び一般管理費		
1 広告宣伝費	675	
2 従業員給料手当	1,392	
3 販売スタッフ費等	2,232	
4 退職給付費用	142	
5 その他	3,529	7,972 37.3
営業利益		44 0.2
営業外収益		
1 受取利息	50	
2 受取配当金	208	
3 負ののれん償却額	65	
4 その他	75	399 1.9
営業外費用		
1 支払利息	234	
2 その他	187	422 2.0
経常利益		20 0.1
特別利益		
1 賃借権譲渡益	162	
2 投資有価証券売却益	12	
3 貸倒引当金戻入額	1	177 0.8
特別損失		
1 投資有価証券評価損	111	
2 減損損失	103	215 1.0
税金等調整前 四半期純損失 ()		17 0.1
法人税、住民税 及び事業税	329	
法人税等調整額	8	338 1.6
少数株主利益		9 0.0
四半期純損失 ()		365 1.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	1 7
減価償却費	5 1 7
返品調整引当金の減少額	8 1
投資有価証券評価損	1 1 1
減損損失	1 0 3
受取利息及び配当金	2 5 8
支払利息	2 3 4
売上債権の減少額	5 4
棚卸資産の増加額	4 2 4
仕入債務の増加額	7 4 8
未払費用の減少額	1 7 3
その他	3 4
小 計	8 4 9
利息及び配当金の受取額	2 5 8
利息の支払額	2 4 1
法人税等の支払額	3 5 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5 1 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2 4 4
その他	2 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2 2 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	3 1 2
長期借入金の返済による支出	1 7 9
配当金の支払額	6 0 3
その他	3 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4 3 9
現金及び現金同等物に係る換算差額	1 3
現金及び現金同等物の増減額	1 3 5
現金及び現金同等物の期首残高	4, 9 0 2
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4, 7 6 7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間(自平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 2 四半期連結累計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃 貸 事 業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,828	5,812	4,636	900	192	21,371		21,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147	359	26	332	501	1,367	(1,367)	
計	9,975	6,172	4,662	1,232	694	22,738	(1,367)	21,371
営業利益又は 営業損失()	174	88	140	520	9	389	(344)	44

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

6 . 重要な後発事象

〔希望退職支援制度の実施について〕

当社の連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)は平成 20 年 10 月 17 日開催の取締役会において希望退職支援制度を下記のとおり実施することを決議いたしました。

(1) 趣旨

同社を取り巻く環境は長期に亘る個人消費の低迷や百貨店の売上不振など悪化の一途を辿っており、同社といたしましては、不採算店舗からの退店や在庫の見直し、その他経費の削減などに取り組んでまいりました。

しかしながら、昨今の経営環境は極めて厳しく、先行きも非常に不透明な状況に直面することとなりました。

このため、同社の収益規模に見合う事業の縮小や適正要員の実現を図るため希望退職者を募ることといたしました。

(2) 募集人員

25 名程度

(3) 対象者

平成 20 年 12 月 31 日現在満 40 歳以上の社員

(4) 募集期間

平成 20 年 11 月 25 日から平成 20 年 12 月 5 日

(5) 退職日

平成 20 年 12 月 31 日

(6) 優遇措置

退職金の加算：希望者は会社都合退職として扱い、通常の退職金の他に特別退職金を支給する。

再就職支援策：希望者に対し、再就職支援会社を通じ再就職支援を実施する。

(7) 今後の見通し

この制度の実施に伴い発生する特別退職金は、特別損失として計上する予定であります。なお、平成 21 年 3 月期の通期業績予想につきましては、現時点で応募者数が未確定であるため、見込んでおりません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金 額 (百万円)		
売上高		24,506	100.0
売上原価		15,648	63.9
売上総利益		8,857	36.1
販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	1,136		
2 従業員給料手当	1,514		
3 販売スタッフ費等	2,281		
4 退職給付費用	202		
5 その他	4,065	9,199	37.5
営業損失()		342	1.4
営業外収益			
1 受取利息	56		
2 受取配当金	212		
3 負ののれん償却額	56		
4 その他	60	385	1.5
営業外費用			
1 支払利息	220		
2 その他	180	401	1.6
経常損失()		357	1.5
特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	7	7	0.0
特別損失			
1 役員退職慰労金	863		
2 減損損失	9		
3 固定資産除却損	5		
4 その他	8	887	3.6
税金等調整前 中間純損失()		1,237	5.1
法人税、住民税 及び事業税	279		
法人税等調整額	140	139	0.5
少数株主利益		21	0.1
中間純損失()		1,398	5.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	1,237
減価償却費	526
役員退職慰労金	863
受取利息及び配当金	269
支払利息	220
売上債権の増加額	437
棚卸資産の増加額	948
仕入債務の増加額	630
その他	105
小 計	757
利息及び配当金の受取額	269
利息の支払額	197
法人税等の支払額	722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	428
その他	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	798
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	1,214
配当金の支払額	589
その他	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	687
現金及び現金同等物に係る換算差額	25
現金及び現金同等物の増減額	1,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,385
現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,204

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃 貸 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高(百万円)	12,512	6,863	4,683	1,177	844	26,082	(1,576)	24,506
営業費用(百万円)	13,185	6,794	4,524	727	798	26,029	(1,181)	24,848
営業利益又は 営業損失() (百万円)	672	69	158	450	46	52	(394)	342

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。